

事業概要シート

施策	0104	子育てと仕事の両立	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	待機児童解消緊急保育士確保事業	現状維持	予算額	184,743 千円
事業期間	平成29年度	～	≪ 187,142 ≫千円	
根拠法令要綱等	大村市保育士等就職祝金交付要綱、大村市保育士等就労支援事業補助金交付要綱、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、地方創生推進交付金交付要綱	財源内訳	国庫支出金	1,977 千円
			県支出金	139,269 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	43,497 千円

【事業の目的・概要・対象】

保育士の確保と現職の離職防止の事業を行う。

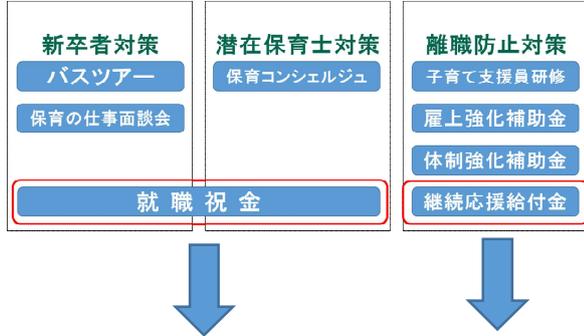
(1) 保育士確保策

- ① 保育士等就職祝金（市単独）H29～R9
保育所等に保育士等として就職する者に祝金を交付する。
- ② 保育士等就労支援事業（補助率：国1/2、市1/2）H29～
保育士等の確保に関する取組（バスツアーなど）を行う団体に補助を行う。
- ③ 保育士試験受験対策講座の実施（R6～8）
保育士試験の合格に向けた試験受験対策講座を委託により開催し、市内の保育施設に従事する保育士を確保する。

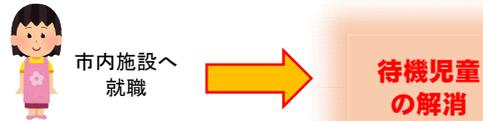
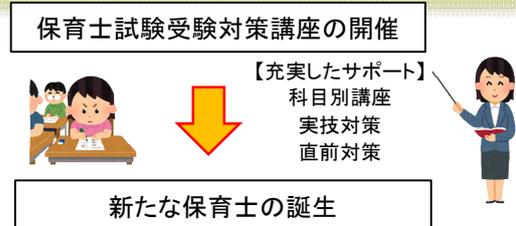
(2) 保育士の離職防止策

- ① 子育て支援員研修事業（補助率：国1/2、市1/2）H30～
子育て支援の仕事に関心を持つ者に対し子育て支援員の研修を年1回行う（1回定員50人）。
- ② 保育補助雇上強化事業
（補助率：国3/4、県1/8、市1/8）H30～
保育士の補助を行う保育士資格を持たない者（子育て支援員研修受講者等）を雇う保育施設に補助を行う。
- ③ 保育体制強化事業（補助率：国1/2、県1/4、市1/4）H30～
保育の支援（事務を含む。）を行う保育士資格を持たない者を配置する保育施設に補助を行う。
- ④ 保育士継続応援給付事業（市単独）R5～
保育所等に保育士として継続して勤務した者に対し、給付金を支給する。

【待機児童解消の取組】



【保育士試験受験対策講座の開催】 (R6年度～R8年度)



【背景】

平成29年4月1日に99人の待機児童が発生し、これまで教育・保育施設の新設や定員増、保育士確保に取り組んだ結果、令和2年度から4月1日時点の待機児童数は0人となった。しかし、年度末にかけて待機児童が発生しており、令和5年度3月時点で潜在を含め186人の待機児童が発生している。

市内の施設では保育士が不足している現状があり、令和4年度から拡充した保育士等就職祝金及び新規創設した保育士等継続応援給付金で既存の保育士を確保していくとともに、新たに保育士となる人材を増やし、待機児童解消には更なる保育士確保対策を図る必要がある。

担当課	こども未来部こども支援課	課長	内野 一嗣
担当者	前川 菜摘・町田 康佑	問合せ先	0957-54-9100（内線170）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (実績)	R 7 (実績)	R 8 (実績)	R 9 (実績)
①	保育士資格取得講座参加者数	人		60	60	60	60
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (実績)	R 7 (実績)	R 8 (実績)	R 9 (実績)
①	待機児童数（年度当初）	人	0	0	0	0	0
②	保育士資格取得者数	人		10	10	10	10

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	135,884	180,002	187,142	184,743	184,743	184,743	1,057,257
国庫支出金	1,141	1,437	2,149	1,977	1,977	1,977	10,658
県支出金	106,662	138,976	139,784	139,269	139,269	139,269	803,229
地方債							0
その他							0
一般財源	28,081	39,589	45,209	43,497	43,497	43,497	243,370
人件費	21,684	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142	132,396
職員(人)	2.75人	2.95人	2.95人	2.95人	2.95人	2.95人	17.50人
時間外勤務(h)	843h	345h	345h	345h	345h	345h	2568h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	157,568	202,144	209,284	209,284	209,284	206,885	1,194,451

妥当性 (市の関与)	地域における教育・保育環境の整備を推進し、充実した教育・保育サービスの提供を継続していくためには、教育・保育施設等の保育士等確保は欠かすことができない。
有効性 (施策貢献度)	核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備することで保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。
効率性 (コスト)	保育士等の確保は母子保健・児童福祉の充実のための施策であり、負担は妥当である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり